
浦添市立学校適正規模・適正配置
に関する基本方針
… 概要版 …

令和 4 年(2022 年) 9 月
浦添市教育委員会

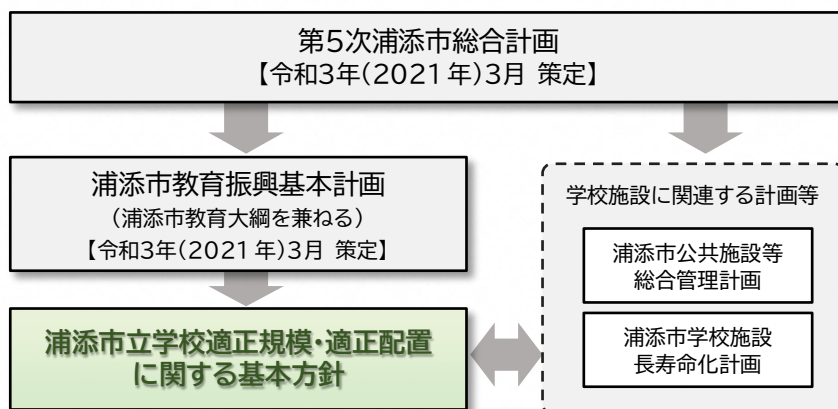
基本方針策定の背景・目的

本市では、小学校 11 校、中学校 5 校が設置されています。これまで人口増加等における対応として、小学校は前田小学校(昭和 63 年[1988 年])、中学校は浦西中学校(平成 4 年[1992 年])を最後に新設校の設置を終え、それ以降は、学校運営に支障がないよう教室の増築等により対応してきました。現在、喫緊の課題である当山小学校の過大規模解消に向けては、分離新設校の方針が決定し、その取り組みが進められています。

このような背景を踏まえ、本市の市立小学校・中学校の今後の児童生徒数の推移に準じた学級数の動向、学校区の現状や課題を改めて確認し、将来における学校適正規模・適正配置の考えを示す「浦添市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針」の策定を行い、より充実した教育環境をつくり子どもたちの「生きる力」を育み、将来の本市の人材育成に寄与することを目的とします。

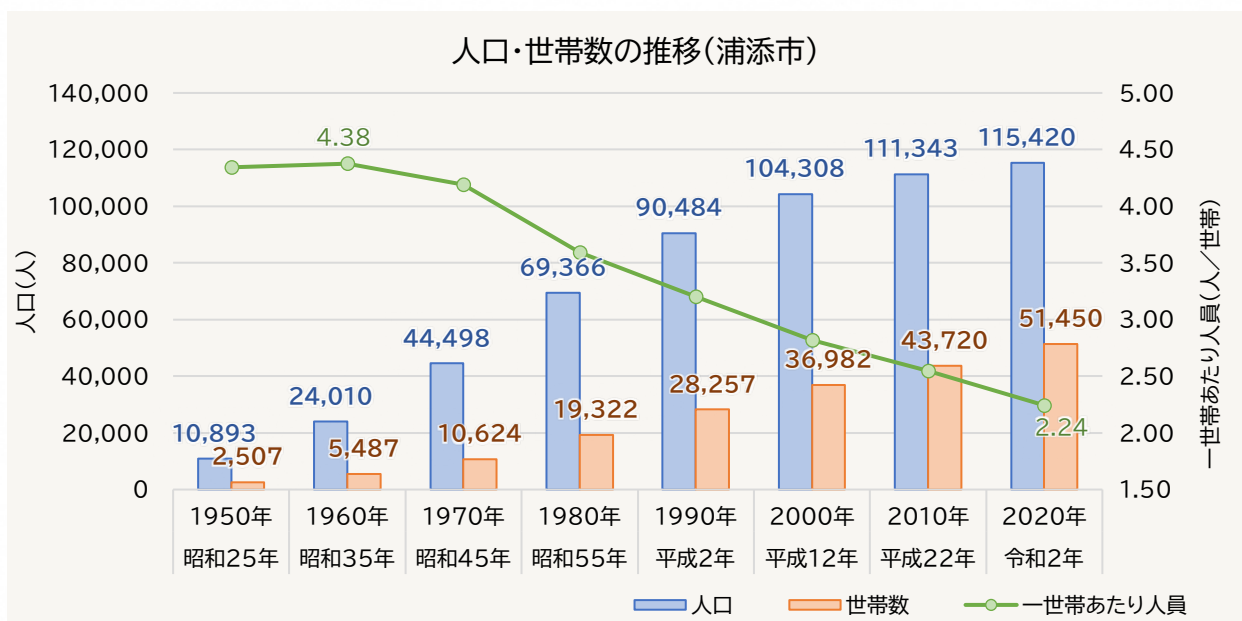
■基本方針の位置付け

本基本方針の策定にあたっては、本市の最上位計画である「第 5 次浦添市総合計画」、本市における教育振興施策に関する基本的な方針である「浦添市教育振興基本計画」等の関連する計画との整合を図りながら策定します。



1. 浦添市の人口・世帯数の推移

本市全体の人口と世帯数は昭和 25 年(1950 年)以降、増加傾向にあり、平成 12 年(2000 年)には人口が 10 万人に達し、令和 2 年(2020 年)には世帯数も 5 万世帯に達しています。



2.市立小学校・中学校の現状

(1)市立小学校・中学校の概要

本市には市立小学校が11校、市立中学校が5校整備されており、令和3年(2021年)5月時点で7,747人の児童、3,814人の生徒が在籍しています。最も児童数及び学級数が多い小学校は当山小学校となっており、最も生徒数及び学級数が多い中学校は仲西中学校となっています。

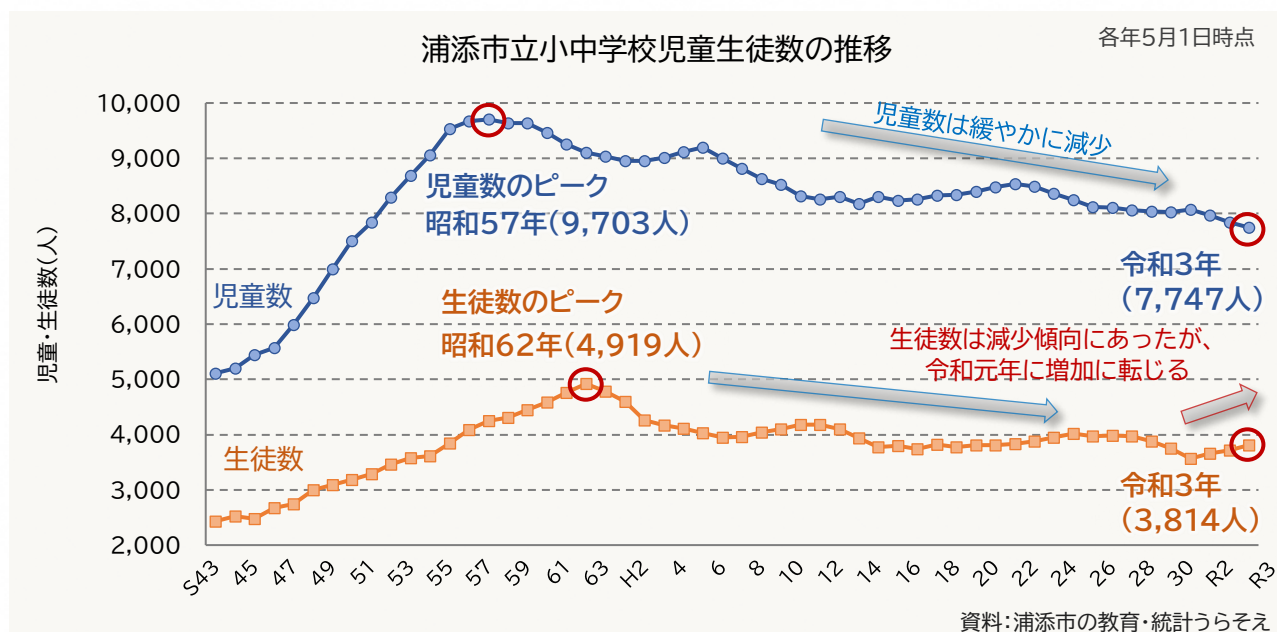
■市立小学校・中学校一覧

小中学校名	開校年	所在地	在籍児童生徒数		実学級数	
			全児童 生徒数	うち 特別支援学級	実学級	うち 特別支援学級
1 浦添小学校	明治15年	仲間2-47-1	614人	51人	27学級	9学級
2 仲西小学校	明治35年	屋富祖2-32-1	594人	48人	28学級	9学級
3 神森小学校	昭和39年	勢理客1-4-1	626人	41人	27学級	7学級
4 浦城小学校	昭和46年	伊祖2-13-1	901人	52人	37学級	8学級
5 牧港小学校	昭和48年	牧港2-14-1	468人	41人	22学級	6学級
6 当山小学校	昭和51年	当山2-34-1	999人	70人	43学級	13学級
7 内間小学校	昭和52年	内間4-3-1	554人	45人	25学級	7学級
8 港川小学校	昭和55年	城間4-37-1	980人	72人	40学級	11学級
9 宮城小学校	昭和57年	宮城3-7-3	720人	50人	31学級	7学級
10 沢岬小学校	昭和57年	沢岬998	711人	49人	31学級	8学級
11 前田小学校	昭和63年	前田333	580人	32人	26学級	7学級
1 浦添中学校	昭和23年	仲間2-46-1	698人	29人	27学級	6学級
2 仲西中学校	昭和23年	屋富祖2-13-1	959人	31人	33学級	5学級
3 神森中学校	昭和47年	内間1-6-1	860人	53人	33学級	9学級
4 港川中学校	昭和59年	港川1-1-1	803人	40人	30学級	7学級
5 浦西中学校	平成4年	当山3-1-1	494人	22人	19学級	4学級

資料：庁内資料

(2)児童生徒数の動向

本市の児童数は昭和57年(1982年)の9,703人をピークに減少傾向、生徒数は昭和62年(1987年)の4,919人をピークに減少傾向となっています。平成24年(2012年)から令和3年(2021年)の直近10年間でみると、児童数は一貫して減少傾向にあります。生徒数は平成24年(2012年)から平成30年(2018年)までは減少傾向にありましたが、令和元年(2019年)に増加に転じています。

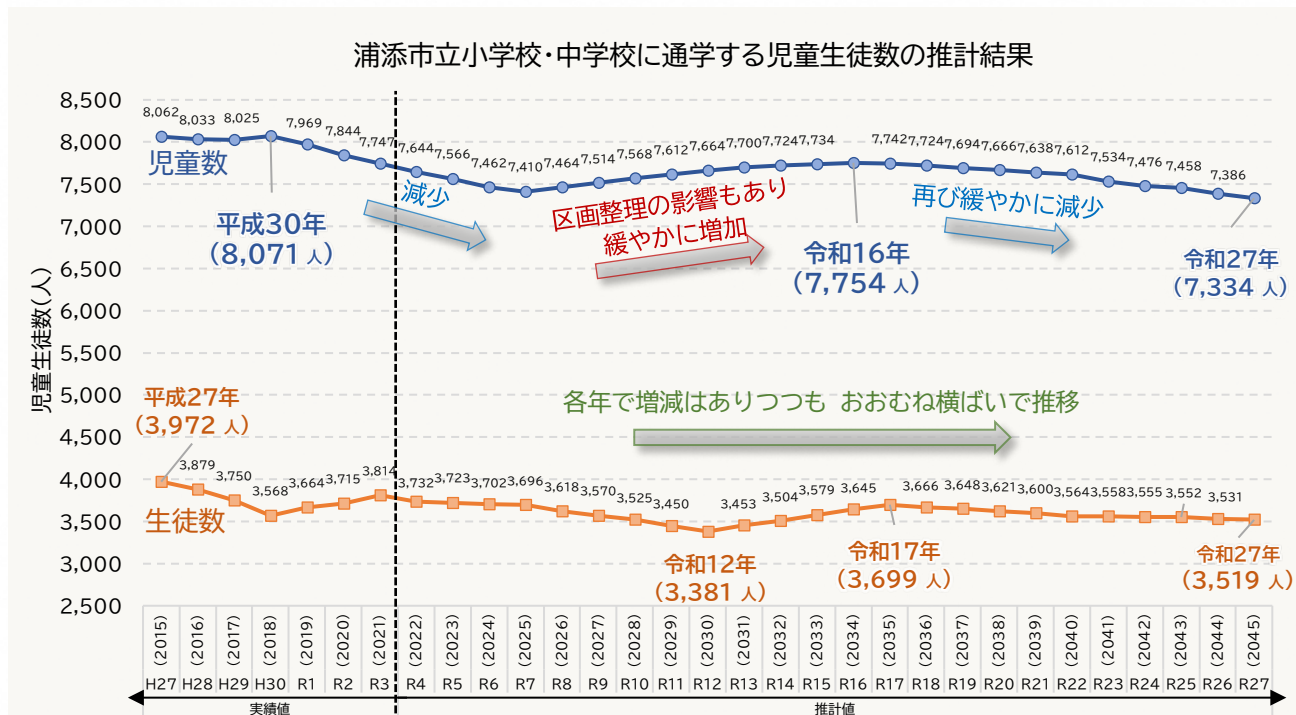


3.児童生徒数及び学級数の推計

(1)浦添市立小学校・中学校に通学する児童生徒数の推計結果

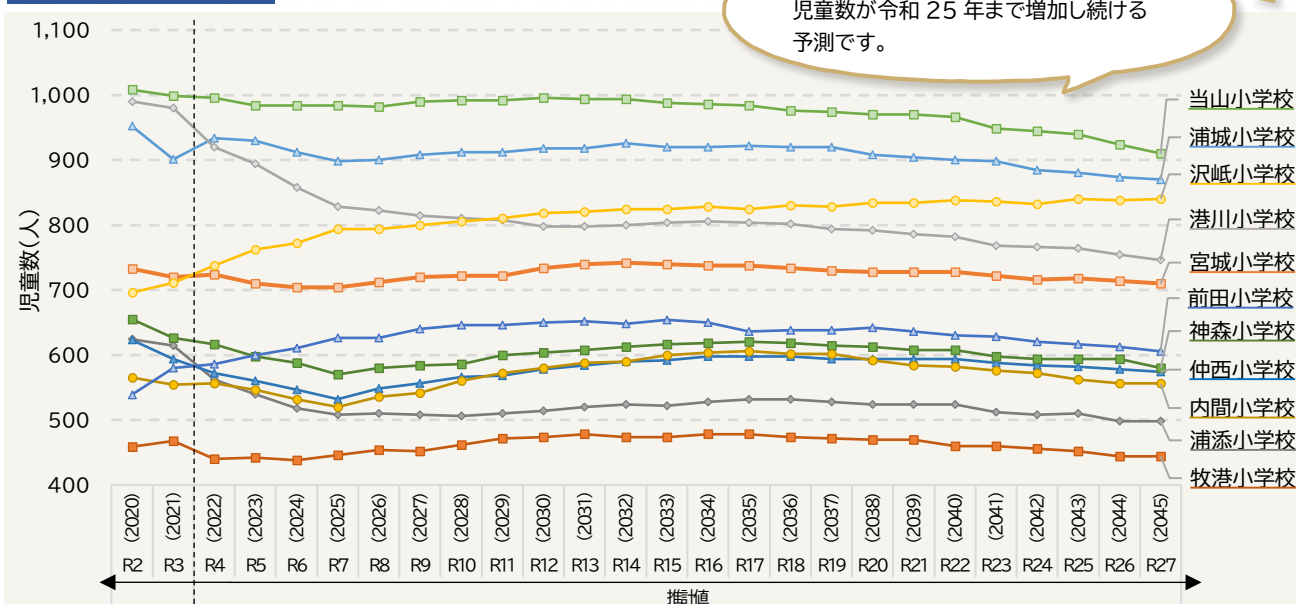
児童生徒数の推計結果をみると、平成30年(2018年)以降は減少傾向にあります。土地区画整理事業の影響もあり令和8年(2026年)に増加に転じ、令和16年(2034年)まで増加し続けることが予測されます。

生徒数についてもピークは既に迎えており、令和12年(2030年)まで減少傾向にあります。その後増加に転じ、令和17年(2035年)まで増加し続けることが予測されます。



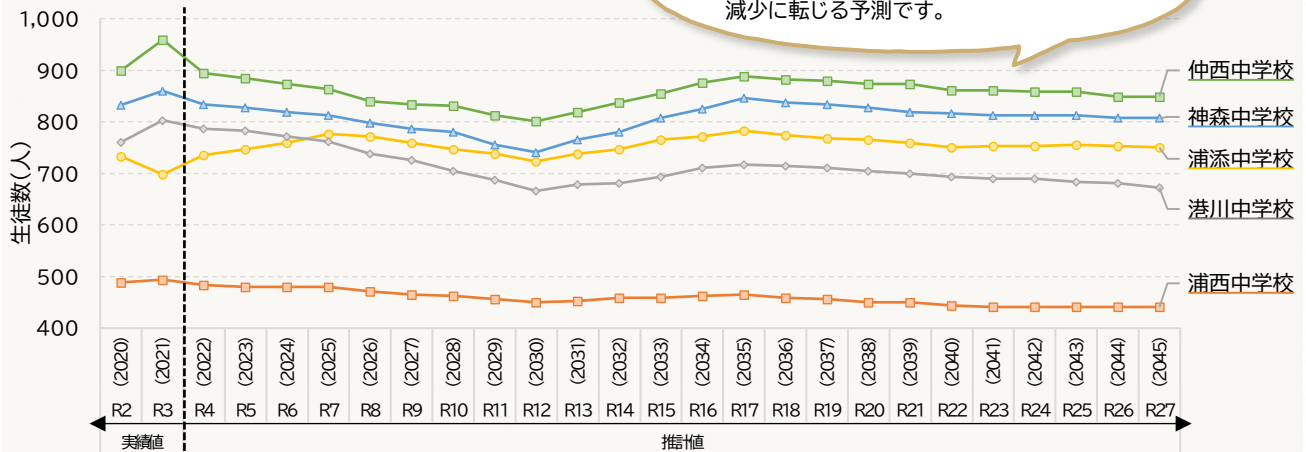
(2)学校別 児童生徒数の推計結果

小学校別 児童数



中学校別 生徒数

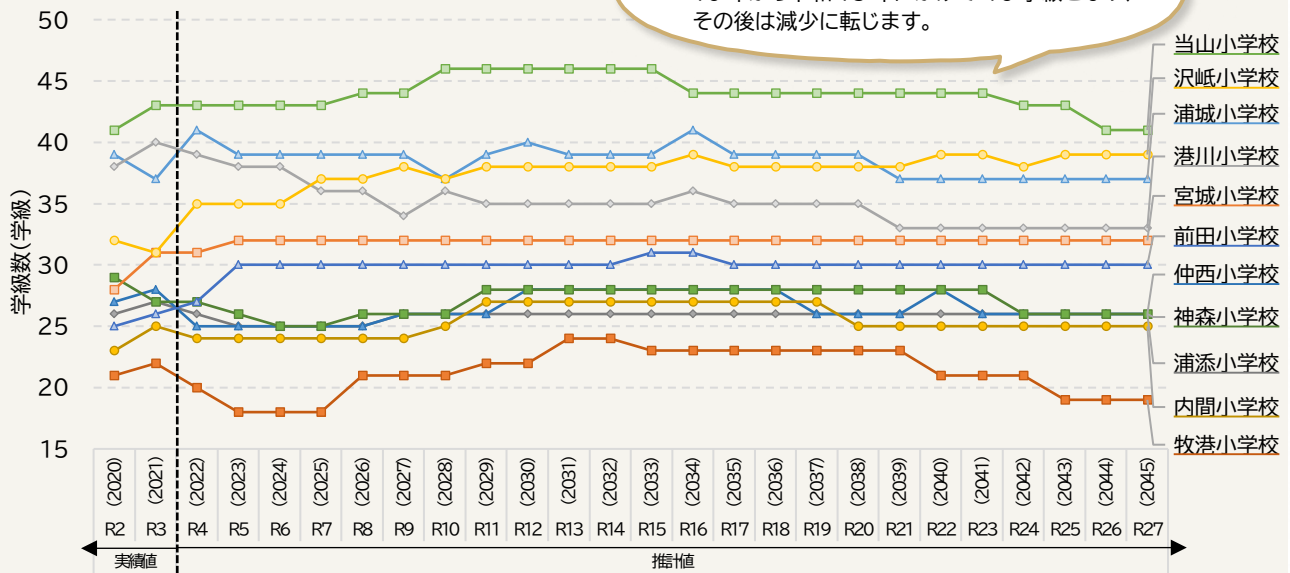
浦添中学校を除く4中学校では、現在の生徒数をピークに減少傾向が続きます。令和13年に増加に転じ、令和17年に再び減少に転じる予測です。



(3) 学校別 学級数(少人数学級編制)の推計結果 ※特別支援学級を含む

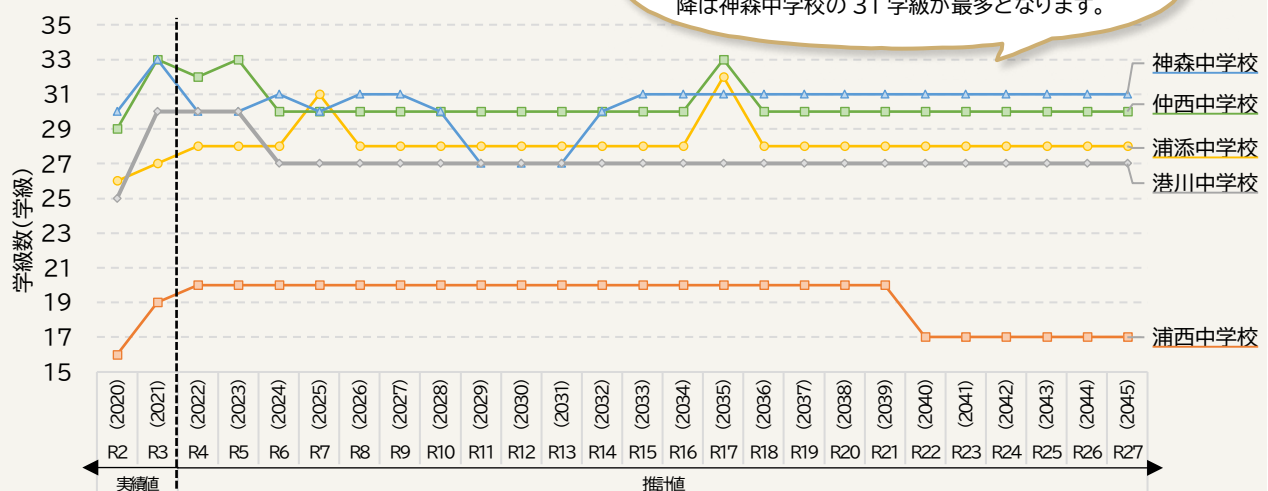
小学校別 学級数

学級数が最多になるのは、当山小学校で令和10年から令和15年にかけて46学級となり、その後は減少に転じます。



中学校別 学級数

学級数が最多になるのは仲西中学校で令和17年に33学級ですが、その後は減少し、令和18年以降は神森中学校の31学級が最多となります。



4. 浦添市における適正規模・適正配置の考え方

本市における特別支援学級を含めた学級数の現状と将来予測、学校運営等の実情を勘案し、本市独自の適正規模・適正配置を以下のとおり設定します。

(1) 適正規模の定義

① 学級数

1 学校あたり 12～24 学級

(小学校) 1 学年あたり 2～4 学級 (中学校) 1 学年あたり 4～8 学級

② 1 学級あたりの児童生徒数

沖縄県独自の少人数学級編制にむけた弾力化に準ずるものとして

学 年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
児童数(小学校)	30 人	30 人	35 人	35 人	35 人	35 人
生徒数(中学校)	35 人	35 人	35 人			

③ 学校あたり児童生徒数の目安

(小学校) 400～800 人 (中学校) 420～840 人

学校規模区分

分 類		小規模	適正規模	大規模		過大規模	
				I 型	II 型	I 型	II 型
1 校あたりの学級数		11 学級以下	12～24 学級	25～30 学級		31 学級以上	
				普通学級数が 25 学級未満	普通学級数が 25 学級以上	普通学級数が 25 学級未満	普通学級数が 25 学級以上
児童生徒数の目安	小学校	400 人未満	400～800 人	～800 人	801～1,000 人	～800 人	1,001 人以上
	中学校	420 人未満	420～840 人	～840 人	841～1,050 人	～840 人	1,051 人以上

※児童生徒数の目安は少人数学級編制における場合の人数を示します

(2) 適正配置の定義

通学距離

- 通学の負担軽減や安全面を考慮し、おおむね小学校で「1.5km 以内」、中学校で「2km 以内」とします。
- ただし、特別な場合においてはこの限りではなく、柔軟に対応するものとします。

分 類	通学距離の目安
小学校	1.5km 以内
中学校	2km 以内

5. 学校規模の適正化を図る手法の実施方針

本市においては、令和3年(2021年)時点で適正規模に該当するのは牧港小学校、浦西中学校の2校となっており、その他の市立小学校・中学校は大規模または過大規模となっています。推計結果をみると、令和12年(2030年)及びそれ以降も学校規模のバランスは現在の状況から大きく変化しないことが予測されます。本基本方針では、学校規模の適正化を図る手法の実施方針として早期に取り組めることを前提としながら、既存施設の状況や各学校規模を踏まえた配置状況等を考慮し、学校規模毎の実施方針を次のように定めました。

今回の基本方針の優先的な取り組みとして、
通学区域の弾力化を実施します

■学校規模の適正化を図る手法の実施方針・実施時期の考え方

分類	小規模	適正規模	大規模		過大規模	
			I型	II型	I型	II型
1校あたりの学級数	11学級以下	12～24学級	25～30学級		31学級以上	
			普通学級数が25学級未満	普通学級数が25学級以上	普通学級数が25学級未満	普通学級数が25学級以上
令和3年 (2021年)	小学校	該当なし	牧港小 22(16):468人 浦添小 27(18):614人 仲西小 28(19):594人 神森小 27(20):626人 内間小 25(18):554人 前田小 26(19):580人	—	宮城小 31(24):720人 沢岬小 31(23):711人	浦城小 37(29):901人 当山小 43(30):999人 港川小 40(29):980人
	中学校	該当なし	浦西中 19(15):494人 浦添中 27(21):698人 港川中 30(23):803人	—	神森中 33(24):860人	仲西中 33(28):959人
推計値 令和12年 (2030年)	小学校	該当なし	牧港小 22(16):474人 浦添小 26(18):514人 仲西小 28(20):578人 神森小 28(20):604人 内間小 27(20):580人 前田小 30(20):650人	—	宮城小 32(24):734人	浦城小 40(28):918人 当山小 46(32):996人 港川小 35(26):798人 沢岬小 38(26):818人
	中学校	該当なし	浦西中 20(15):450人 浦添中 28(21):723人 仲西中 30(24):801人 神森中 27(21):741人 港川中 27(21):666人	—	—	—
適正化を図る手法	●通学区域の弾力化 ○通学区域の見直し ○学校選択制(特認校制)	●現状維持	●現状維持	●現状維持 ○校舎の増改築	●現状維持 ○校舎の増改築	●通学区域の弾力化 ○通学区域の見直し ○校舎の増改築 ○分離新設
適正化を図る実施時期の考え方	—	—	中期的な取り組み (※「短期的な取り組み」の状況を踏まえ、今後児童生徒数、学級数に注視しながら、継続的に対応策を検討)			短期的な取り組み (※優先的な対応が必要。取り組みを早期に着手)

※●は学校規模の適正化を図る手法として最も優先度が高い手法を示します

※学級数は実学級数を示しており、沖縄県独自の少人数学級編制にむけた弾力化に準ずるものとします

※(カッコ)は特別支援学級数を除く普通学級数を示します

※実施時期の考え方における対象校については、令和12年(2030年)に想定される学校の状況により判断します

6. 学校配置のシミュレーション

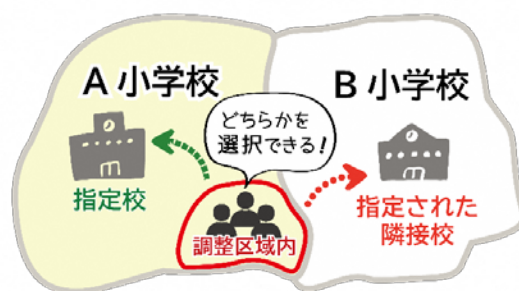
学校規模の適正化を図る手法の実施方針・実施時期の考え方より、「短期的な取り組み」を目指す過大規模(Ⅱ型)について、望ましい学校の配置の在り方をシミュレーションします。シミュレーションするにあたっては、学校の位置や校区、適正配置後の学校規模や通学距離、通学環境など、様々な視点からの検討を行います。

(1)シミュレーションを行うにあたっての条件整理

- ① シミュレーションの対象は、令和12年(2030年)に過大規模(Ⅱ型)に該当する学校について、分離新設校設置の方針が決まっている当山小学校を除いた、港川小学校、浦城小学校、沢岬小学校の3校について検討を行うものとします。
- ② 適正化を図る手法として、「通学区域の弾力化(=新たな調整区域の設定)」の導入によるシミュレーションを行う際は、隣接する学校との調整を基本とします。
- ③ 線引きを行う際は、地域との連携等にも考慮し、行政区界(自治会区域)に留意するとともに、児童生徒への安全性確保の観点などから地形地物や道路位置についても配慮するものとします。
- ④ 小学校区と中学校区の両校区の確認を行い、異なる中学校に通学する状況にならないよう配慮します。

■調整区域とは(イメージ図)

新たに調整区域が設定されると、その区域内に居住する児童は、指定校か指定される隣接校かのどちらかを選択することが可能となります。



■新たな調整区域の設定

= 新たな調整区域

区域 A: 浦城小学校→仲西小学校への通学が選択可能

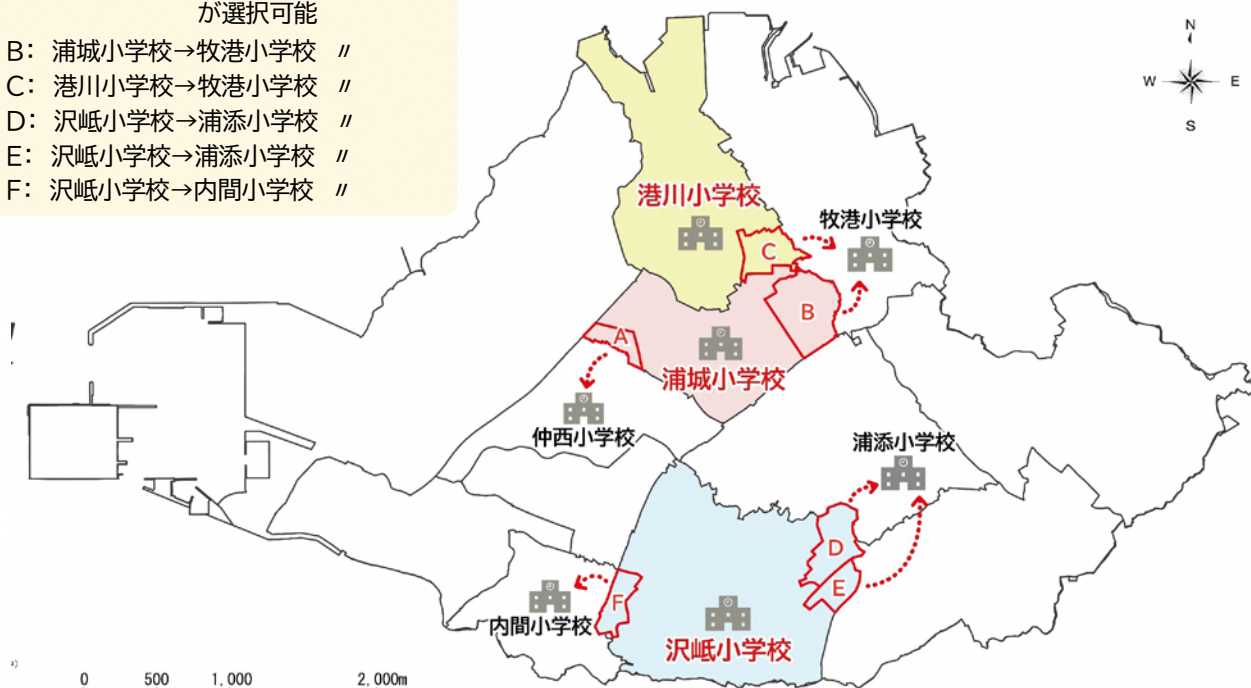
区域 B: 浦城小学校→牧港小学校 //

区域 C: 港川小学校→牧港小学校 //

区域 D: 沢岬小学校→浦添小学校 //

区域 E: 沢岬小学校→浦添小学校 //

区域 F: 沢岬小学校→内間小学校 //



(2)シミュレーションの効果

今回のシミュレーションにおいて検討した通学区域の弾力化(新たな調整区域の設定)の実施により、各学校の規模がどのように変化するか下記に整理します。港川小学校、沢岬小学校は過大規模(Ⅱ型)が解消され、一定程度、適正化に向けた効果があることが予測されます。

■令和12年(2030年)の学校規模の分類の比較

分 類		小規模	適正規模	大規模		過大規模	
				I 型	Ⅱ 型	I 型	Ⅱ 型
1校あたりの学級数		11 学級以下	12～24 学級	25～30 学級		31 学級以上	
				普通学級数が 25 学級未満	普通学級数が 25 学級以上	普通学級数が 25 学級未満	普通学級数が 25 学級以上
新たな調整区域 設定前 (従前)	小学校	該当なし	牧港小22(16):474人	浦添小26(18):514人 仲西小28(20):578人 神森小28(20):604人 内間小27(20):580人 前田小30(20):650人	該当なし	宮城小32(24):734人	浦城小40(28):918人 当山小46(32):996人 港川小35(26):798人 沢岬小38(26):818人
新たな調整区域 設定後 (従後)	小学校	該当なし	該当なし	浦添小29(21):637人 仲西小28(20):604人 神森小28(20):604人 牧港小30(24):701人 内間小27(20):592人 港川小29(20):671人 前田小30(20):650人	該当なし	宮城小32(24):734人 沢岬小33(21):683人	浦城小38(26):792人 当山小46(32):996人 港川小学校、沢岬小学校は 過大規模(Ⅱ型)が解消

※学級数は実学級数を示します

※(カッコ)は特別支援学級数を除く普通学級数を示します

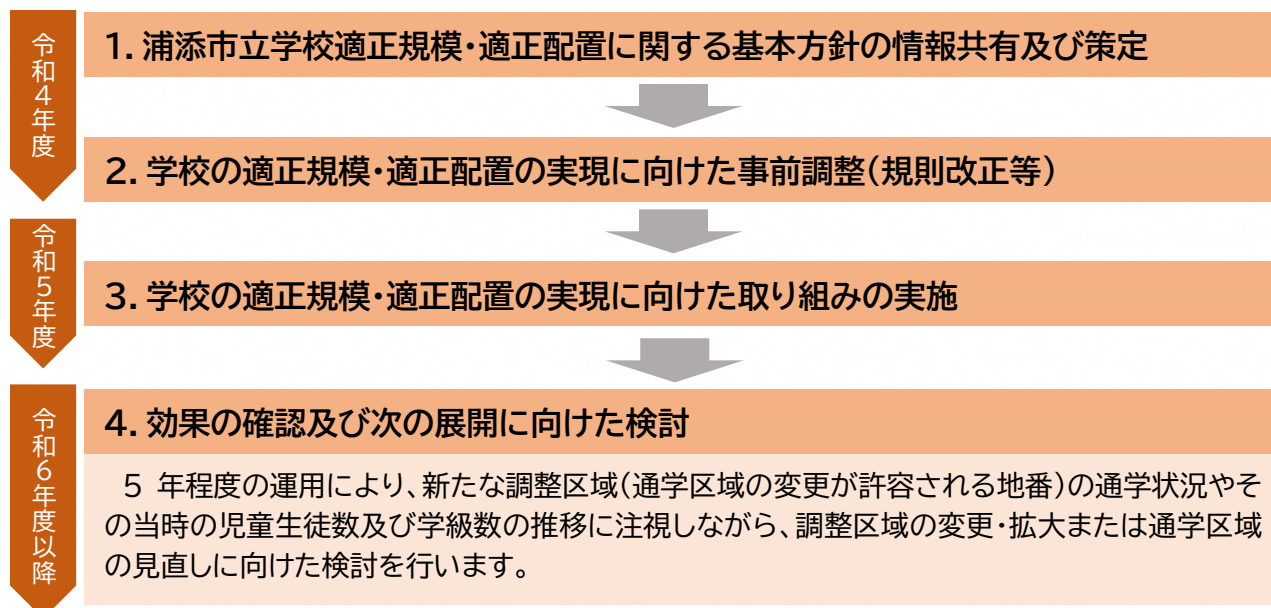
※ は通学区域の弾力化(新たな調整区域の設定)の実施により学校規模に影響のある学校を示します

※中学校はシミュレーション対象校に該当していません、P6と同様のため省略します

7.実現に向けた基本手順

学校の適正規模・適正配置の方策の実施にあたっては、児童生徒はもちろんのこと、保護者や学校関係者、地域や住民など様々な関係者や関係団体に影響が及ぶことから、情報提供や情報共有、意見交換等を通して合意形成を図りながら適正規模・適正配置の実現に向けて取り組みます。

■フローチャート(具体的手法の流れの目安)



8.適正規模・適正配置を実現するにあたり考慮する留意点

適正規模・適正配置を進めるにあたっては、次の事項に特に留意する必要があります。

(1)児童生徒への配慮

児童生徒の身体的、精神的負担を最小限に抑え、学校生活等に影響が出ないように配慮し、取り組みを進めます。

(2)通学路の安全確保

通学区域の弾力化の拡大や通学区域の見直し等の手法によって、通学路・通学距離が変更した場合、児童生徒の通学の安全確保に十分配慮できるように努めてまいります。

(3)保護者、学校関係者、地域の理解と協力

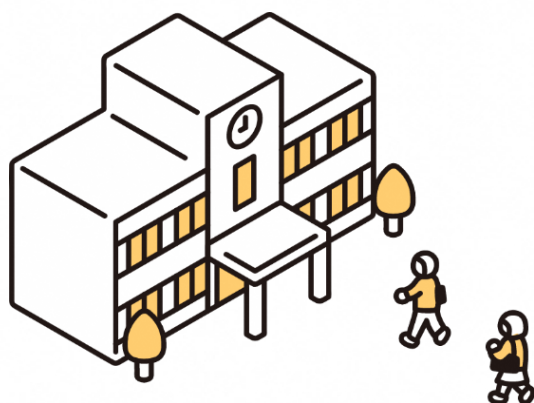
各学校はこれまで地域社会と密接な関係を持ち、地域コミュニティの核としての役割を担ってきたことから、学校の適正規模・適正配置を図る上では、保護者、学校関係者、地域の方々と情報及び課題等を共有し、理解と協力が得られるように努めてまいります。

(4)庁内関係課との緊密な連携

学校の適正規模・適正配置を進めるにあたっては、施設整備をはじめ、まちづくり施策の一環として防災、福祉、幼児教育など様々な関連部署との連携を図り、情報共有に努めてまいります。

(5)継続的な見直しの実施

基本方針の基本的な考え等については、児童生徒数の動向や教育環境の変化、国の施策の大幅な変更や社会情勢の変化等により、見直しの必要が生じた際には、適宜、見直しを行いながら推進していくものとします。



令和4(2022)年度

4～6月 7～9月 10～12月 1～3月

令和5(2023)年度～【5年程度】

令和10(2028)年度

目途

浦添市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針(案)の作成

地域説明会の開催(全3回)

パブリックコメントの実施

住民意向の把握

浦添市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針の策定

「浦添市立小学校及び中学校の指定・通学区域に関する規則」等の改正

申請手続き等

指定校変更可能地域の追加

R5年4月

通学区域の弾力化(新たな調整地域)の運用開始

【浦城小学校】

- 仲西小学校への通学を認める区域の追加
- 牧港小学校への通学を認める区域の追加

【港川小学校】

- 牧港小学校への通学を認める区域の追加

【沢岬小学校】

- 浦添小学校への通学を認める区域の追加
- 内間小学校への通学を認める区域の追加

運用

継続的な運用状況の実態を整理

通学区域の変更や調整区域の拡大など、次のステップに向けた検討

改善

運用状況などの分析結果より、①～③の実施

- ①通学区域の弾力化の継続
- ②通学区域の弾力化拡大
- ③通学区域の変更(経過措置の実施)

